

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インフォマート
 コード番号 2492 URL <http://www.infomart.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 勝照
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼管理本部長 (氏名) 藤田 尚武
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日 配当支払開始予定日 平成21年8月31日

TEL 03-5777-1710
 平成21年8月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	1,399	—	328	—	328	—	191	—
20年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年12月期第2四半期	5,535.38	5,198.98
20年12月期第2四半期	—	—

(注)平成21年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成20年12月期第2四半期の数値については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円銭
21年12月期第2四半期	2,807	—	2,241	—	76.5	62,504.44
20年12月期	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 2,148百万円 20年12月期 一百万円

(注)平成21年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成20年12月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年12月期	—	2,840.00	—	2,840.00	5,680.00
21年12月期	—	3,000.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	3,000.00	6,000.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	3,067	19.4	721	9.5	720	8.8	417	7.7	12,000.00

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 株式会社インフォマートインターナショナル) 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	36,380株	20年12月期	36,380株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	2,000株	20年12月期	1,497株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	34,525株	20年12月期第2四半期	36,345株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想につきましては、連結決算の開始に伴い、当四半期決算より公表しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、7ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に伴い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の状況

当第2四半期(平成21年1月1日～6月30日)における我が国の経済は、世界的な金融危機に端を発した深刻な景気の後退に底打ちの兆しが見えてきたものの、依然として企業収益の減少や雇用情勢の悪化など厳しい情勢が続いております。

当社の属する国内の企業間電子商取引(BtoB)の市場動向は、平成19年度(平成19年1月～12月)のインターネットによる企業間電子商取引(BtoB)が約162兆円(前年比9.3%増)となり引き続き成長分野となっています。

(経済産業省「平成19年度我が国のIT活用に関する調査研究」(電子商取引に関する市場調査))

このような環境下にあつて、当社は当第2四半期におきまして、引き続きフード業界企業間電子商取引(BtoB)プラットフォーム「FOODS Info Mart(フーズインフォーマト)」の業界標準化を目指し、フード業界の各企業が商談、受発注、商品規格書の日常業務で活用する「ASP商談システム」、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」の3システムの利用拡大に取り組みました。さらに、国内で培ってきたシステム提供・営業ノウハウを活かし、海外における「FOODS Info Mart」のライセンス販売を主な事業として展開するため、5月に子会社「株式会社インフォーマトインターナショナル(Infomart International Ltd.)」を香港に設立いたしました。

その結果、業務効率化・コストダウン等を目的とした企業間電子商取引に対するニーズ及び食の安心・安全対策強化の高まり等から「ASP受発注事業」及び「ASP規格書事業」を中心にシステムの利用拡大が進み、当第2四半期末(平成21年6月末)の「FOODS Info Mart」利用企業数は、前期末比1,076社増の19,458社(売り手企業:同1,127社増の16,802社、買い手企業:同51社減の2,656社)となり、当第2四半期の売上高は1,399,638千円となりました。

利益面におきましては、「ASP受発注事業」及び「ASP規格書事業」の利用企業数拡大によるシステム使用料等の増加が、利用企業数増加に対応したデータセンター費、ここ数年における開発強化によるソフトウェア償却費、営業体制強化のための増員による人件費、上記子会社設立費等のコストを吸収し、営業利益は328,078千円、経常利益は328,033千円、当第2四半期純利益は191,111千円となりました。

なお、上記子会社設立により当第2四半期より連結財務諸表数値にて開示しております。

事業部門別の概況は、次のとおりであります。

①ASP商談事業

「ASP商談システム」は、「日常業務」での利用拡大をテーマに、売り手企業が取引先とのやり取りや自社内データベースとして活用する「商品カタログ」の増加に注力し、継続利用企業の定着率向上と新規利用企業の増加を図りました。その結果、利用企業数については、第1四半期(平成21年1月～3月)までの純減傾向に歯止めがかかり、第2四半期(平成21年4月～6月)において純増となりました。

当第2四半期末の「ASP商談事業」の利用企業数は、前期末比91社減の4,832社(注)(売り手企業:同24社減の2,249社、買い手企業:同67社減の2,583社)となりました。

以上から、当第2四半期の「ASP商談事業」の売上高は527,414千円となりました。

②ASP受発注事業

「ASP受発注システム」は、多数の企業・店舗の利用実績、低価なシステム利用料、FC(フランチャイズ)機能の提供開始により、外食企業を中心とした新規稼動が順調に推移し、当第2四半期末の買い手企業の稼動社数は605社(前期末比68社増)(注)、買い手企業の利用店舗数は13,312店舗(同1,782店舗増)、売り手企業数は14,478社(注)(同1,058社増)、当第2四半期のASP受発注取引高は2,288億円となりました。

以上から、当第2四半期の「ASP受発注事業」の売上高は793,663千円となりました。

③ASP規格書事業

「ASP規格書システム」は、フード業界各社の食の安心・安全対策を背景に、商品規格書（商品の原材料や製造にかかわる情報等）のデータベース構築のニーズが継続し、利用拡大が進みました。当第2四半期末の買い手企業の稼動社数は130社（前期末比11社増）（注）、売り手企業数は2,859社（注）（同264社増）、商品規格書掲載数は112,541アイテム（同20,613アイテム増）となりました。

以上から、当第2四半期の「ASP規格書事業」の売上高は78,560千円となりました。

（注）当期より事業別の利用企業数は、前期までの重複して利用している利用企業数を差し引いて表示する方法から、システムを利用する利用企業数の全体数を表示する方法に変更しております。

（業績の推移）

（単位：千円）

決算年月		21年12月期		
		1 Q	2 Q	2 Q累計
		1 - 3月	4 - 6月	
売上高	ASP商談事業	260,236	267,178	527,414
	ASP受発注事業	384,622	409,041	793,663
	ASP規格書事業	39,026	39,533	78,560
	合計	683,885	715,753	1,399,638
売上原価	ASP商談事業	119,188	125,748	244,936
	ASP受発注事業	106,594	111,180	217,775
	ASP規格書事業	16,454	17,452	33,906
	合計	242,237	254,382	496,619
売上総利益	ASP商談事業	141,047	141,430	282,478
	ASP受発注事業	278,027	297,860	575,888
	ASP規格書事業	22,572	22,080	44,653
	合計	441,648	461,371	903,019
販売費及び一般管理費		279,901	295,039	574,941
営業利益		161,746	166,332	328,078
経常利益		161,724	166,309	328,033
当期（四半期）純利益		94,624	96,487	191,111

売上総利益率	ASP商談事業	54.2%	52.9%	53.6%
	ASP受発注事業	72.3%	72.8%	72.6%
	ASP規格書事業	57.8%	55.9%	56.8%
	合計	64.6%	64.5%	64.5%
売上高販管費比率		40.9%	41.2%	41.1%
売上高経常利益率		23.6%	23.2%	23.4%

- （注）1. 当第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、当第1四半期に係る四半期連結財務諸表は作成しておりませんが、参考までに、提出会社における当第1四半期実績を記載しております。
2. 前期で次の成長へ向け「FOODS Info Mart」の3システムが整ったこと及び「ASP事業」の「ASP規格書システム」が順調に利用拡大してきたことから、前期までの「EMP事業」、「ASP事業」の2事業体制を、当期より、「EMP事業」を「ASP商談事業」に名称変更、「ASP事業」を「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」に分けた、3事業体制へと変更いたしました。

(事業部門別の売り手・買い手利用企業数の推移)

(単位：社)

決算年月			20年12月期		21年12月期		累計
			1-12月		1 Q	2 Q	
					1-3月	4-6月	
A S P 商談事業	新規数	売り手	894	108	209	317	
		買い手	492	89	112	201	
		合計	1,386	197	321	518	
	解約数	売り手	△ 1,078	△ 153	△ 188	△ 341	
		買い手	△ 585	△ 137	△ 131	△ 268	
		合計	△ 1,663	△ 290	△ 319	△ 609	
	増減数	売り手	△ 184	△ 45	21	△ 24	
		買い手	△ 93	△ 48	△ 19	△ 67	
		合計	△ 277	△ 93	2	△ 91	
	期末利用企業数	売り手	2,273	2,228	2,249	—	
		買い手	2,650	2,602	2,583	—	
		合計	4,923	4,830	4,832	—	
A S P 受発注事業	新規数	売り手	1,818	510	677	1,187	
		買い手	156	45	43	88	
		合計	1,974	555	720	1,275	
	解約数	売り手	△ 313	△ 55	△ 74	△ 129	
		買い手	△ 36	△ 10	△ 10	△ 20	
		合計	△ 349	△ 65	△ 84	△ 149	
	増減数	売り手	1,505	455	603	1,058	
		買い手	120	35	33	68	
		合計	1,625	490	636	1,126	
	期末利用企業数	売り手	13,420	13,875	14,478	—	
		買い手	537	572	605	—	
		合計	13,957	14,447	15,083	—	
A S P 規格書事業	新規数	売り手	1,065	192	129	321	
		買い手	49	8	5	13	
		合計	1,114	200	134	334	
	解約数	売り手	△ 108	△ 23	△ 34	△ 57	
		買い手	△ 1	△ 2	0	△ 2	
		合計	△ 109	△ 25	△ 34	△ 59	
	増減数	売り手	957	169	95	264	
		買い手	48	6	5	11	
		合計	1,005	175	100	275	
	期末利用企業数	売り手	2,595	2,764	2,859	—	
		買い手	119	125	130	—	
		合計	2,714	2,889	2,989	—	
合計 [FOODS InfoMart 利用企業数]	調整値	売り手	△ 2,613	△ 2,679	△ 2,784	—	
		買い手	△ 599	△ 627	△ 662	—	
		合計	△ 3,212	△ 3,306	△ 3,446	—	
	期末利用企業数	売り手	15,675	16,188	16,802	—	
		買い手	2,707	2,672	2,656	—	
		合計	18,382	18,860	19,458	—	

(注) 事業部門別の利用企業数は、各事業のシステムを利用する利用企業数の全体数を表示しており、「FOODS Info Mart」合計は、各事業のシステムにて重複する利用企業数を「調整値」として差し引き、正味の全体企業数を表示しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末（平成21年6月末）の資産合計は、2,807,607千円となりました。

流動資産は、1,552,365千円となりました。主な項目としては、現金及び預金が925,719千円となっております。

固定資産は、1,255,241千円となりました。主な項目としては、ソフトウェアが1,093,874千円となっております。

流動負債は、566,359千円となりました。主な項目としては、買掛金が152,601千円となっております。

純資産は、2,241,247千円となりました。主な項目としては、配当の実施99,067千円及び四半期純利益191,111千円を計上したことにより利益剰余金が995,980千円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の期末残高は、925,719千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、448,456千円となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益327,833千円、減価償却費184,761千円等であり、主な支出は、法人税等の支払い129,745千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、258,053千円となりました。主な支出は、「FOODS Info Mart」システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出252,297千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、48,745千円となりました。主な支出は、配当金の支払98,007千円、自己株式の取得による支出49,138千円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、当期（平成21年12月期）におきまして、前期にて次の成長へ向け「FOODS Info Mart」の3システムが整ったこと及び「ASP事業」の「ASP規格書システム」が順調に利用拡大してきたことから、前期までの「EMP事業」、「ASP事業」の2事業体制を、当期より、「EMP事業」を「ASP商談事業」に名称変更、「ASP事業」を「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」に分けた、3事業体制へと変更いたしました。これにより、「FOODS Info Mart」の業界標準化へ向けて事業をさらに拡大してまいります。

「FOODS Info Mart」の海外展開につきましては、平成21年5月、香港に子会社「株式会社インフォーマートインターナショナル（Infomart International Ltd.）」を設立いたしました。また、中国において当社システムの普及を強力かつ円滑に推進していくため、8月に上記子会社全額出資による「Infomart (Beijing) Consulting Limited Company」を設立いたします。

通期の連結業績予想は、3システム（ASP商談システム、ASP受発注システム、ASP規格書システム）の利用拡大により、「FOODS Info Mart」利用企業数の20,000社到達を見込むことから、売上高は3,067百万円（前期比19.4%増）となる見通しとなっております。利益面につきましては、上記の海外展開の設立費用等のコストが発生するものの、システム使用料収入が増加することから、営業利益は721百万円（同9.5%増）、経常利益は720百万円（同8.8%増）、当期純利益は417百万円（同7.7%増）と前期比で増収増益となる見通しとなっております。

第2四半期の業績予想に対しての利益面の増加は、海外展開設立費用等のコストの第3四半期以降への期ずれも要因であることから、業績予想につきましては、前回公表（平成21年2月12日）の数値から変更はありません。

	平成20年12月期 通期実績	平成21年12月期 通期予想	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	2,569	3,067	19.4
営業利益	658	721	9.5
経常利益	661	720	8.8
当期純利益	387	417	7.7

(注) 当第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前期に係る四半期連結財務諸表は作成しておりませんが、参考までに、提出会社における前期実績を記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成21年5月15日に株式会社インフォーマートインターナショナルを設立したため、当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
 (平成21年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	925,719
売掛金	554,687
貯蔵品	2,790
前渡金	5,342
前払費用	18,731
繰延税金資産	47,919
その他	7,951
貸倒引当金	△10,776
流動資産合計	1,552,365
固定資産	
有形固定資産	
建物	37,321
減価償却累計額	△16,292
建物(純額)	21,028
工具、器具及び備品	95,632
減価償却累計額	△77,841
工具、器具及び備品(純額)	17,790
有形固定資産合計	38,819
無形固定資産	
ソフトウェア	1,093,874
ソフトウェア仮勘定	58,589
商標権	9,817
その他	695
無形固定資産合計	1,162,977
投資その他の資産	
敷金及び保証金	52,712
繰延税金資産	272
その他	460
投資その他の資産合計	53,444
固定資産合計	1,255,241
資産合計	2,807,607

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	152,601
未払金	42,792
未払費用	114,857
未払法人税等	144,340
未払消費税等	20,713
前受金	81,812
預り金	5,747
その他	3,494
流動負債合計	566,359
負債合計	566,359
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,001,200
資本剰余金	
資本準備金	437,975
資本剰余金合計	437,975
利益剰余金	
利益準備金	5,241
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	990,738
利益剰余金合計	995,980
自己株式	△282,584
株主資本合計	2,152,570
評価・換算差額等	
為替換算調整勘定	△3,668
評価・換算差額等合計	△3,668
少数株主持分	92,344
純資産合計	2,241,247
負債純資産合計	2,807,607

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,399,638
売上原価	496,619
売上総利益	903,019
販売費及び一般管理費	574,941
営業利益	328,078
営業外収益	
受取利息	214
営業外収益合計	214
営業外費用	
支払手数料	236
為替差損	22
営業外費用合計	259
経常利益	328,033
特別損失	
固定資産除却損	200
特別損失合計	200
税金等調整前四半期純利益	327,833
法人税、住民税及び事業税	138,983
法人税等調整額	1,963
法人税等合計	140,946
少数株主損失(△)	△4,223
四半期純利益	191,111

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	327,833
減価償却費	184,761
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△900
受取利息及び受取配当金	△214
支払手数料	236
固定資産除却損	200
売上債権の増減額 (△は増加)	72,522
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69,342
前受金の増減額 (△は減少)	△5,154
その他	68,045
小計	577,986
利息及び配当金の受取額	214
法人税等の支払額	△129,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	448,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,645
無形固定資産の取得による支出	△252,297
その他	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△49,138
配当金の支払額	△98,007
少数株主からの払込みによる収入	98,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	136,155
現金及び現金同等物の期首残高	789,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	925,719

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	ASP 商談事業 (千円)	ASP 受発注事業 (千円)	ASP 規格書事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	527,414	793,663	78,560	1,399,638	—	1,399,638
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	527,414	793,663	78,560	1,399,638	—	1,399,638
営業費用	526,905	446,537	98,117	1,071,560	—	1,071,560
営業利益	509	347,126	△19,557	328,078	—	328,078

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容を勘案して3事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

当社は、インターネットを活用したフード業界企業間電子商取引(BtoB)プラットフォーム「FOODS Info Mart」の運営をしており、ASP商談事業ではフード業界の企業間グループウェア「ASP商談システム」を、ASP受発注事業では日々の受発注業務を効率化する「ASP受発注システム」を、ASP規格書事業では、食の安心・安全の仕組みづくりを推進する「ASP規格書システム」を、それぞれ利用企業に提供しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(注) 当第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期に係る四半期連結財務諸表は作成していませんが、参考までに、提出会社における中間益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高	1,223,669	100.0	
II 売上原価	439,278	35.9	
売上総利益	784,391	64.1	
III 販売費及び一般管理費	491,928	40.2	
営業利益	292,463	23.9	
IV 営業外収益	2,220	0.2	
V 営業外費用	—	—	
経常利益	294,684	24.1	
VII 特別損失	1,711	0.2	
税金等調整前中間純利益	292,972	23.9	
法人税、住民税及び事業税	115,734		
法人税等調整額	5,719	121,454	9.9
中間純利益	171,517	14.0	

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日) 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
1 税引前中間純利益	292,972
2 減価償却費	145,422
3 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△379
4 受取利息及び受取配当金	△2,220
5 株式交付費	—
6 固定資産除却損	1,711
7 売上債権の増減額 (△は増加)	43,061
8 仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,520
9 前受金の増減額 (△は減少)	△5,727
10 その他	54,816
小計	473,136
11 利息及び配当金の受取額	1,622
12 法人税等の支払額	△178,505
営業活動による キャッシュ・フロー	296,253
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入に よる支出	—
2 有形固定資産の取得に よる支出	△23,448
3 無形固定資産の取得に よる支出	△263,993
4 その他	△70
投資活動による キャッシュ・フロー	△287,512
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
1 株式の発行による収入	—
2 配当金の支払額	△143,231
財務活動による キャッシュ・フロー	△143,231
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	△134,490
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,036,656
VI 現金及び現金同等物の中間期末 残高	902,165